

<p>目次</p> <p>1. 中国の野蛮と結果……1</p> <p>2. 隔離強権政策の狙い……1</p> <p>3. 緊急事態宣言は不整合・2</p> <p>4. 補償は貸付と相殺で……3</p> <p>5. 一律10万円等の愚策……3</p> <p>6. マスコミの墮落……3</p> <p>7. コロナ独裁打破へ……4</p>	<p>進路</p>	<p>日本革命党機関紙</p> <p>2020年5月15日 復刊第6号 (通巻23号)</p> <p>発行 進路社(発行人 武市徹)</p> <p>連絡先 〒160-0022 東京都新宿区新宿</p> <p style="padding-left: 40px;">4-1-22 新宿コムロビル 7F2号室</p> <p>URL http://j-rp.com.</p> <p>郵便振替 00140-2-265780(口座名義)武市徹</p> <p>進路は無料、寄付金1口3,000円募集</p>
--	-----------	---

政・官・学・マスコミのコロナ独裁から、 生活・雇用・営業・文化・医療を取り戻そう！

- ・国民・市民、野党は安倍政権のコロナ独裁体制の破壊と危険に目を覚ませ！
 - ・一律10万円のコロナ独裁体制への買収を見破り、被害者への補償を実現しよう！
- ・新型インフルエンザ等特別措置法（以降「特措法」）と略す）を廃止しよう！
 - ・緊急事態宣言を「今すぐ終了」させ、行動制限・自粛（閉鎖）を打ち破ろう！
- ・安倍政権とエスタブリッシュメント（以降「既得権益層」と表す）その追随者と訣別しよう！
 - ・全国と地域にわたしたち国民・市民の運動と組織をともに登場させ、日本を変えよう！

2020年4月29日 日本革命党

01. 武漢発の新型コロナウイルス騒ぎ、中国当局の都市封鎖の野蛮とその結果

- 011. 都市封鎖前の人口約1100万人から500万人といわれる武漢からの脱走
 - －都市封鎖の前に、感染は全国へ全世界に拡散していたと推測するのが自然。
 - －だからこそ「日」「欧」「米」に急速に感染が広がった。
- 012. 多くの死者と重篤者が発生した原因とは何か
 - －廊下や路上にまで重篤者や感染者がはみ出す医療崩壊が主因。
- 013. ゼロになったといわれる感染者情報は信用できるか、抑え込みできた理由とは何か
 - －都市封鎖などの野蛮政策によって収束できたのか。信用できない。
 - －医者・看護師・医療資材の全国からの集中投入によって発症者・重篤者がコントロールされている可能性は高い。重要なことは、医療崩壊と社会崩壊を生み出さないこと。
- 014. 都市封鎖など野蛮な政策によって何がもたらされたのか
 - －営業と雇用の破壊、社会と経済の破綻、後遺症は根深い。中国には補償崩壊への救済はない。
 - －中国に残されたのは、民主主義の一層の制約、香港民主化運動の抑え込みだけ。

02. 中国の独裁と情報統制を非難してきた「日」「欧」「米」の隔離強権政策の導入と理由と狙い

- 021. 最初は無能と責任逃れによって、そしてコロナ騒ぎを失政隠しと民主主義・人権抑圧に利用
- 022. アベノミクスの破綻、消費税10%への増税による経済破壊、森友・加計疑惑をコロナで隠蔽

- 023. 大企業・多国籍企業利益への財政出動・株価維持・社債買取りでの国家(国民)財産の流用
- 024. 行動制限・自粛(閉鎖)・在宅勤務で、アマゾン・ウーバーイーツ・情報産業などは大儲け
- 025. 「特措法」で憲法改悪=緊急事態条項を先取りし、更に野党の取り込みと共闘の破壊を狙う
- 026. 憲法改悪という文面にのみ拘り、現に進行する独裁に対抗できない多くの野党と市民運動
- 027. 会場閉鎖、行動制限、集会禁止、家計の困窮で、野党も市民運動も大打撃
- 028. 共産党(れいわ新鮮組)の「特措法」反対も「人類危機」の脅しと「村八分」の恐怖に腰砕け
- 029. その状況は「欧」「米」でも共通しており、このことこそが「人類」の危機である。

03. 新型コロナの危険性は、緊急事態宣言や行動制限や自粛(閉鎖)政策と整合しない

- 031. 生活や営業を破壊する自粛(閉鎖)政策ではなく、継続するための政策こそ求められている
- 032. 政府や専門家会議の提示するデータは、分母が不明で操作可能な数字のツギハギにすぎない
 - 多くの学者・研究者・専門家の保身と忖度・同調圧力は戦前から続く。
- 033. 新型コロナウイルスの危険性は、科学的に把握しなければならない
 - 慶応病院のホームページ 4月13日~19日のPCR検査で約7.5%に陽性者(感染者)。
市中の陽性者が約7.5%ならば、抗体保持者は何%になるかという問題提起。
- 034. 新型コロナ蔓延の可能性があるが、インフルエンザと比して致死率が高いとは言えない
 - ニューヨーク州(3000人対象)の抗体検査で約14%に抗体確認、日本の人口1億2400万人に約14%をかけると1736万人。死者372人(4月26日現在)を1736万人で割ると致死率0.002%、
 - インフルエンザについては、毎年約1,000万人以上が罹患し、超過概念死亡概数では約10,000人以上が死亡。10,000人を日本の人口1億2400万人で割っても致死率0.008%
- 035. 無作為に抽出された国民市民への抗体検査とPCR検査を早期に定期的に行うべきである
 - 無作為の抗体検査によって初めて「感染力(数・率)」がわかる。
 - ・大きければ、発症率、重篤率、致死率が相対的に低いことを意味する。
 - ・小さければ、感染力が相対的に低いことを意味する。
 - インフルエンザが1シーズンの4ヶ月前後で、1000万人以上の罹患者を出すのに、新型コロナが1月からの4ヶ月で、1.5万人の罹患者(感染者?)しか出していないとすれば、極端に感染力の弱い、発症率の低い感染症ということになってしまう。
 - いずれの場合も、緊急事態宣言、行動制限、自粛(閉鎖)政策の根拠を突き崩す。
- 036. 医療機関や高齢者介護施設での発症・重篤化・死者発生の原因究明こそ必要
- 037. 行動制限、自粛(閉鎖)政策の国での、重篤化・死者の大量発生の原因究明こそ必要
- 038. 重篤者や死者の増加は、行動制限や自粛(閉鎖)政策による社会破壊、医療・介護崩壊が原因
 - 「富山市民病院では、医師や看護師が感染し、一時は職員約900人のうち約220人が自宅待機になった」(4月28日朝日新聞)。
 - 「北海道千歳市の・・高齢者向け住宅で・・介護職員が4分の1以下に減り・・常勤とパートで二十数人、28日から5人になる」(4月28日朝日新聞)。
 - 発症者や感染者より、濃厚接触者や保育園学校の閉鎖による勤務不能者が殆どである。
- 039. 軽症者は投薬で自宅静養、中症者以上は入院治療を、医療環境の改善と公衆衛生の向上で
 - 結局、日本も世界も、「体裁を取り繕い」ながら、この政策への転換で収束を図るしかない。
 - 安倍政権と既得権益者の「危機」の弄びは、世界と日本に社会経済「危機」をもたらす。

04. 補償は「収入基準にもとづく貸付」と「収束後の被害損害確定と相殺」で迅速に洩れなく

- 041. 日々破壊されている非正規・派遣・自営業者・中小零細企業経営者の生活と営業
- 042. 迅速に必要なお金を届けるには「収入基準にもとづく貸付」以外にない
 - －現在の少額融資制度でも、自治体の窓口には相談が殺到、迅速性と有効性の傍証となる。
- 043. コロナ騒ぎを収め、被害額を確定して補償を行い「貸付金」と相殺し損害を最小化する
 - －元経産官僚の古賀茂明氏が同様の主張をしていることを知ったが心強い。
- 044. この貸付・清算政策を採用しないのは、安倍政権にとって「危険」で「得るものがない」ため
- 045. 少なくとも新型コロナ被害・損害への十分な補償抜きの2021年東京五輪、カジノ、2025年大阪万博の開催（税の投入）は許されない。

05. 国民一律10万円給付の愚策と安倍政権支配階級の狙いーコロナ独裁体制への買収ー

- 051. 「収入・所得が半減者への30万円給付」を、被害損害者からの反発と国民の不満で方針転換
- 052. 非正規・派遣・自営業者・中小零細企業経営者は、「不足」と「漏れ」に反発
 - －富裕層・公務員・正社員・年金者・生活保護者は「自由の制限」に不満
- 053. 国民多数が、新型コロナ独裁体制と政策に反感を抱き、政策変更と政権崩壊に繋がる
- 054. 「一律10万円支給」で、被害が（少）ない国民（多数）のコロナ独裁への黙認と支持を期待
- 055. 「一律10万円」は、コロナ独裁体制・政策とセットとして国民に浸透ー野党は抵抗不能ー
 - －4月の衆院静岡4区補選で、野党共闘田中候補は自公深沢候補にダブルスコア敗北。
 - －運動制約や投票率の低さ、野党共闘の政策レベル低下に加えて、一律10万円も影響。
- 056. 「線引き補償の漏れ」を危惧し「迅速性」を勘違いした野党の「一律10万円支給」への尻押し
- 057. 与野党の国会議員の「辞退」「寄付」は、「一律支給」の政策目的の破綻を証明している
- 058. 野党はこの失策を埋めるために補償・給付要求のラッシュである
 - そして、「自粛と補償はセットだ」と主張し、緊急事態宣言に屈服している。
 - だが被害損害の大きさと複雑さを考えれば「補償はしきれない」のであり、「漏れ・不足・ダブリ・貰い得」と「国家財産（国民財産）の毀損」は免れない
- 059. 「売上半減への企業200万円まで自営業者100万円までの給付金もデタラメな制度設計
 - －企業規模（売上・経費）と被害期間を無視し、40%等が補償されず「不足」「漏れ」が必須。
 - －「医療崩壊」「介護崩壊」の次は補償と給付制度の欠陥による「役所崩壊」、「営業崩壊」、「生活崩壊」。

06. マスコミ・ジャーナリズムの墮落、抗議と意見を、国民・市民のメディアと情報を

- 061. 政府や専門家会議の分母が不明で操作可能な数字のツギハギを垂れ流すマスコミ
 - －政府や専門家会議が提示する「感染者数」「死亡者」とは？
 - －「限定された発症者の限定されたPCR陽性者」と「濃厚接触陽性者」に過ぎない。
 - －「検査」を増やせば感染者も増え、減らせば感染者が減る恣意的に操作可能な数字である。
 - －PCR検査の7000～9000件は、陽性者の回復確認の複数検査も含み、新規検査数を意味しない。
 - －東京での陽性率7.5%という数字は、市中感染が蔓延していることを意味する。
 - また、それ以上に抗体保持者（率）が多いことが窺える。
 - －「死亡者」とは、「新型コロナでの死亡」と「死亡した人の新型コロナ罹患」を意味する。

- 「死亡者」の内訳 (入院患者数、高齢者施設入所者数、既往症者数) を明らかにせよ。
- 062. 多くのジャーナリズムに権力監視の気概と能力はあるのか
- 063. 既得権益者及び関係者にインタビューしても、「迎合」「付度」の発言以外ありえない
 - 被害者の意見と被害状況の報道・異論異議の紹介こそ必要である。
- 064. 銀座の人出 90%減などの報道に意味があるのか。赤羽は減っていない。
 - 銀座では感染するが赤羽は感染しないのか。不可能で無意味で有害な政策である。
- 065. 80%の行動制限とは、80%の生活と営業と人権と民主主義の窒息を意味する。
- 066. 医療関係者などの英雄視や特権の呼びかけは、特攻死と国民・市民の口封じしか生まない
 - 医療従事者の車中泊や4時間睡眠などは医療崩壊を招くだけで即刻改善すべきである。
- 067. こうしてコロナ独裁は完成していく、戦前の軍部独裁への国民の支持と黙認と迫害が繰り返される
- 068. マスコミ・ジャーナリストへの抗議と意見を、国民・市民のメディアと情報を
- 069. 「赤旗」「社会新報」「週刊金曜日」などへもコロナ独裁反対の意見を、圧力と支援を

07. 私たちの政治潮流＝国民・市民の運動と組織を登場させ日本を変えよう！

- 071. 非正規・派遣・自営業者・中小零細企業経営者の生活と営業破壊、不満と怒りは拡大する
- 072. 「欧州」「米国」では、政権と既得権益者への被害者の怒りと闘いが巻き起こっている
- 073. 日本においても生み出される怒りと闘いを、トランプや維新や極右が取り込むのか？
 - 私たち国民・市民の政治潮流が獲得するのか！
- 074. 国民・市民は目を覚ませ！
 - 人間は、見たいものしか見ない、聞きたいことしか聞かないのかもしれない
 - しかし現実には容赦なく押し寄せる、手遅れとならないよう、事実の直視と論議と行動を！
 - 戦前と同じ支配者への抱きつき作戦では、破滅しかもたらさず損害回復もありえない。
- 075. 「不要不急」などと安倍政権や支配階級に線引きされるいわれはない
 - 何が重要かは人によって異なる。お金に換算できない労働も存在も重要である。
 - 「新しい生活様式」の押し付けなど不可能で無意味で有害である。
 - 人権や民主主義、文化や学問教育、生活やコミュニケーションが軽視 (無視) されている。
 - 日頃は「多様性の尊重」を主張している野党や市民運動の沈黙は「メッキ」を証明か？
- 076. 今回の行動制限、自粛 (閉鎖) 政策で見えてきたこと。
 - 生活インフラを担う非正規・派遣・自営・中小零細業者は、在宅勤務できない。
 - 社会と生活の維持を非正規・派遣・自営・中小零細業者が低賃金と無権利で支えている。
 - 格差は更に拡大し貧困は深刻化する。格差と貧困への認識と連帯が問われている。
- 077. 野党と市民運動は、硬直性から脱却し、率直な反省に立って運動の再構築を！
 - 27日 (月)、国会議員歳費の1年間2割削減が、衆参両院本会議にて全会一致で可決。
 - 「与野党も可能な限り力を合わせないといけない」と志位委員長。
 - 「筋が違ふと私は思っている」との穀田恵二国会対策委員長を支持し連帯する。
 - 新聞報道では「一律10万円含む補正予算」に共産党・社民党も賛成とのことである。
 - このままでは、夏の都知事選の敗北 (どころか不戦敗) が必至である。
- 078. 戦前の国民の支持と黙認と迫害による「戦争突入」を反省し、「変革の拠点」の構築を！
 - 全国と地域に、私たちとともに、国民と市民の運動と組織を登場させ、日本を変えよう！